

**令和6年度県産ブランド品確立支援業務
(ブランド化戦略に基づく県産食材 PR 業務)
企画提案募集要領**

令和6年度県産ブランド品確立支援業務（ブランド化戦略に基づく県産食材 PR 業務）（以下、「本業務」という。）を委託するにあたり、公募型プロポーザル方式により、最も優れた提案及び能力を有し、最も適格と判断される事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

第1 募集事項

1 委託業務名 令和6年度県産ブランド品確立支援業務
(ブランド化戦略に基づく県産食材 PR 業務)

2 事業目的

「みやぎの『食』ブランド化推進方針」（以下、「推進方針」という。）に基づき、令和3年度に「せり」及び「メカジキ」をブランド化戦略対象品目に選定し、令和4年度及び令和5年度の2か年で、県産ブランド品確立支援業務（ブランド化戦略に基づく県産食材 PR 業務）（以下、「確立支援業務」という。）において、当該2品目のプロモーション等を実施し、消費拡大と地域ブランド食材としての定着を図った。

その結果、せりについては春せりを用いた料理のレシピを開発し、WEB及び小売店等で発信するとともに、春せりを使用したメニューを提供する飲食店フェア（みやぎ春せりフェア）を開催することにより、冬せりに比べて需要の少ない春せりの魅力を、主に県内の消費者に向け訴求した。また、消費者が県産せりに触れる機会を創出することで認知度向上を図る目的で、せりの風味と色を保持した加工品の開発を行い、加工のための一次加工者と最終加工者とのマッチング支援を行った。さらに、地域振興に取り組む地元の大学と連携し、学生の視点によるPRリーフレットを作成した。

メカジキについては、県内でも気仙沼市以外では一般的ではなかった生食の魅力を訴求するため、主に県内において、メカジキの生食メニューを提供する飲食店フェアを開催し、生メカジキの魅力をPRすることにより、地域ブランド食材としての定着を図った。

上記の結果より、本業務では、「せり」について、令和4年度及び令和5年度の確立支援業務を踏まえ、春せりの更なる魅力訴求に取り組む。

さらに、「せり」及び「メカジキ」について令和3年度から令和6年度のプロモーション等を評価し、今後実施するブランド化推進の手法における留意点などを整理する。

そして、その評価結果や整理された留意点を参考に、流通業関係者や実需者を対象として生産地域に関連した食べ方も含めたプロモーションを実施する。

これらの取組みにより、県産食材のブランド化・認知度向上を図り、「食材王国みやぎ」の地域イメージの向上を図る。

3 業務内容

- (1) 業務内容 別紙「仕様書」のとおり
- (2) 委託期間 契約締結の日から令和7年3月22日まで
- (3) 実施場所 国内

第2 事業費（委託上限額）

金3,800,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）
ただし、上限額での契約を保証するものではない。

第3 応募資格

- 1 企画提案に応募できる者に必要な資格は、次のとおりとする。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。
 - (2) 本業務の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成9年11月1日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。
 - (3) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当する者でないこと。
 - (4) 以下のイからハいずれかの手続きをしている者又はされている者ではないこと。
 - イ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者又は再生手続き開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）。
 - ロ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者又は更生手続き開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）。
 - ハ 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続き開始の申立てをしている者又は破産手続き開始の申立てがされている者（同法第30条第1項に規定する破産手続き開始の決定を受けた者を除く。）。
 - (5) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定するもの）に該当しないこと。
 - (6) 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しないこと。
 - (7) 随時、迅速かつ具体的な連絡・協議等が可能な者であること。
- 2 上記1を満たす1事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が上記1を満たさなければならない。

また、県は代表者とのみ委託契約を行うため、その他の参加者については、代表者との委託契約（宮城県との関係においては再委託に該当）により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及び取りまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

第4 スケジュール（予定を含む。）

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1 企画提案募集開始 | 令和5年12月26日（火） |
| 2 企画提案書作成等に関する質問受付期限 | 令和6年1月16日（火） |
| 3 企画提案書作成等に関する質問への回答 | 令和6年1月19日（金） 予定 |
| 4 企画提案への参加申込期限 | 令和6年1月23日（火） |
| 5 企画提案書の提出期限 | 令和6年2月 5日（月） |
| 6 企画提案書の選考 | 令和6年2月15日（木） 予定 |
| 7 選定結果の通知 | 令和6年2月19日（月）以降 |

第5 応募手続

1 企画提案書作成等に関する質問の受付

(1) 受付期限 令和6年1月16日(火)午後3時まで(必着)

(2) 提出方法

イ 指定様式(様式第1号)を用いて、電子メールにより提出すること。

ロ 提出先メールアドレスは、下記のとおりとする。

s-brand@pref.miyagi.lg.jp(宮城県農政部食産業振興課ブランド推進班)

ハ 電話や口頭による質問、受付期間以外の質問は一切受け付けない。

(3) 回答方法

質問に対する回答は、回答事項を取りまとめ次第、令和6年1月19日(金)を目処に宮城県食産業振興課のホームページに掲載する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接にかかわるものについては、質問者に対してのみ回答する。また、質問の内容によっては回答しないこともある。

2 企画提案への参加申込

(1) 提出書類

イ 企画提案参加申込書(様式第2号) 1部

ロ 宣誓書(様式第3号) 1部

(2) 提出期限 令和6年1月23日(火)午後3時まで(必着)

(3) 提出方法 持参又は郵送とする。

(4) 提出先 宮城県農政部食産業振興課ブランド推進班(宮城県行政庁舎10階)

(5) 注意事項 企画提案を行おうとする者は、上記(1)イ及びロの書類を(2)の期限までに提出すること。

3 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

イ 企画提案書(任意様式。A4判、カラー、片面印刷) 12部

企画提案書は、別紙「企画提案書の構成」により作成すること。

ロ 事業経費見積書(任意様式) 12部

・仕様書の項目ごとに、数量、単位、単価を明示し、費用の内訳、積算根拠が分かるように記載すること。また、消費税及び地方消費税額の金額を算出し、合計金額を記載すること。

ハ 業務工程表(作業スケジュール)(任意様式) 12部

ニ 同種・類似業務の受託実績(任意様式) 12部(うち押印したものは1部)

・官民を問わず、これまで実施した代表的な事業が分かる資料を提出すること。

・過去2年以内に国や自治体から受注した代表的な事業があれば合わせて提出すること。

(2) 提出期限 令和6年2月5日(月)午後3時まで(必着)

(3) 提出方法 持参又は郵送とする。

(4) 提出先 宮城県農政部食産業振興課ブランド推進班(宮城県行政庁舎10階)

第6 業務委託候補者の選定

1 業務委託候補者の選定方法

県が設置する選定委員会において、企画提案書及びプレゼンテーションの総合評価により審

査し、各委員の審査点の平均が満点の6割以上となった事業者のうち、1位をつけた委員数が多い提案者から順に順位を決定する。

また、採点の結果、1位をつけた委員が同数いる場合は、各委員の審査点を合計した点数が最も高い提案者を業務委託候補者として選定する。

なお、提案者が多数の場合は、予め提出書類による予備審査を行った上で上位5者程度のみで企画提案書及びプレゼンテーションによる本審査を行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響により、企画提案者が出席しての選定委員会の開催が困難と判断した場合、WEB会議システム（Cisco Webex Meetings）を利用し、プレゼンテーション及び質疑応答を実施する。

2 選定

(1) 実施日 令和6年2月15日（木）予定 ※実施時間は別途連絡する。

(2) 実施会場 宮城県行政庁舎内会議室（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）予定

(3) 実施方法

イ 出席者は1提案につき3名以内とする。

ロ 1応募者あたりの持ち時間は25分程度（説明15分以内、質疑応答10分程度）とし、後日連絡する時間配分・時間割により行うものとする。

ハ 事前に提出された書類に基づいてプレゼンテーションを行うこととし、追加資料の配付は原則として認めない。

ニ モニター等の使用を希望する場合は企画提案書を提出する際に申し出ること。

なお、この場合、パソコンはプレゼンテーションを行う者が用意すること。

(4) 応募者が多数の場合の取扱い

応募者が多数の場合は、予め提出書類による予備審査を行った上で上位5者程度のみで企画提案書及びプレゼンテーションによる本審査を行うものとする。

(5) 提案者が1者又はない場合の取扱い

提案者が1者の場合も審査を行い、1に記載の選定方法により、業務を適切に実施できると判断される場合は、受託者候補として選定する。

なお、業務を適切に実施できないと判断される場合又は企画提案者がいない場合は、再度、企画提案者を募集する。

(6) 選定結果の通知方法、結果に対する質問方法等

選定結果については、後日、企画提案者全てに文書で通知する。

なお、審査・選定結果に関する質問には応じない。

(7) 選定結果の公表方法・内容

審査終了後、全ての企画提案者の名称及び審査点等を公表する。

ただし、選定された業務委託候補者以外は、個別の審査点が特定できないよう配慮する。

第7 審査基準及び配点

審査項目及び審査の視点並びに配点（合計100点）は別紙「審査表」のとおりとする。

第8 失格事由

1 次のいずれかに該当する場合は、応募者を失格とする。

(1) 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難又は文意が不明である場合

(2) 本要領等の規定に従っていない場合

(3) 第6に示すプレゼンテーションに参加しなかった場合

- (4) 同一の事業者が2つ以上の企画提案書を提出した場合
 - (5) 企画提案に関する手続の公正な執行を妨げ、又は不正の利用を得るために連合した団体等が提出した場合
 - (6) 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- 2 その他
- (1) 企画提案書等の提出を取り下げる場合は、速やかに「取下願」（様式第4号）を提出すること。
 - (2) 取下願の提出があった場合も、既に提出された企画提案書等は返却しない。
 - (3) 企画提案書等の再提出は認めない。
 - (4) 審査は提出された企画提案書等により行うが、企画提案書等の受付後、提案内容について説明を求めることがある。

第9 その他必要な事項

- 1 契約に関する条件等
- (1) 成果品の利用
 - 本業務による成果品、制作過程で取得したデータ及び撮影した画像等の著作権は県に帰属するものとし、県は、本業務の成果品を、自ら使用するために必要な範囲において、随時利用できるものとする。また、媒体間の連携や関係機関への提供など、二次的な利用も可能なように対応すること。
 - (2) 成果品の権利等
 - イ 制作物は、他者の所有権や著作権を侵すものでないこと。
 - ロ 人物を採用する場合、肖像権の侵害が生じないようにすること。
 - ハ 成果品及び制作過程で撮影した画像等について、発注者に対し受注者は著作者人格権の行使を行わないものとする。
 - (3) 機密の保持
 - 受注者は、本業務（再委託をした場合を含む。）を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。また、本業務に関して知り得た情報の漏えい、滅失、き損の防止、その他適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。契約終了後もまた同様とする。
 - (4) 個人情報の保護
 - 受注者は、本業務（再委託をした場合を含む。）を履行する上で個人情報を取り扱う場合は、県個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を遵守しなければならない。
- 2 その他
- (1) 企画提案書の取り扱い
 - 提出された提案書は、原則として返却しない。
 - (2) 提出後の変更
 - 提出された書類は、原則として、提出後の差替え、変更及び取り消しは認めない。
 - (3) 企画提案に要する費用は、全て提案者の負担とする。
 - (4) 本業務により得られた成果は、全て県に帰属するものとする。
 - (5) 企画提案に参加する事業者が企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、本公募型プロポーザル方式による実施を延期又は取り止めることがある。
 - (6) 本業務の実施に関して、業務委託候補者の企画提案の内容をそのまま実施することを約

束するものではなく、県と業務委託候補者間で協議の上、決定する。また、業務委託の後、具体的な業務内容や進め方等については、逐次県と協議することとする。

- (7) 本業務は、内閣府が実施する補助事業を活用し、実施する予定であり、交付金が不採択又は減額交付となったときは、契約手続きの中止、契約の解除、契約金額の減額等を行う。
- (8) 本業務は、年度当初から業務を開始する必要があることから、年度開始（歳出予算成立）前に企画提案の手続きを進めているものである。したがって、本件に係る歳出予算が不成立となったときは、契約手続きの中止や契約の解除を行う。
- (9) 提出された書類等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）による開示請求があった場合、個人情報や企業情報などの非開示部分を除き、開示することとなる。

第10 問い合わせ先

宮城県農政部食産業振興課 ブランド推進班

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

電話 022-211-2813

FAX 022-211-2819

E-mail s-brand@pref.miyagi.lg.jp

別紙 企画提案書の構成

企画提案書は、次のⅠからⅢまでの項目を必ず含むものとし、この順で構成すること。

Ⅰ 表紙

「委託業務名」、「事業者名」、「住所」、「代表者名」、「担当者名（所属、職、氏名）」及び「連絡先（電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス）」を記載すること。

Ⅱ 目次

本文の項目及びページ番号を記載すること。

Ⅲ 本文

- 1 せりのプロモーション（春せりの消費拡大）
 - （1）飲食店等フェアの狙い及びターゲット
 - （2）フェアの実施店舗及び開催時期・開催期間
 - （3）フェア提供メニューイメージ、単価、販売予定数
 - （4）フェアへの集客のための工夫
 - （5）フェアの広報宣伝の方法、媒体、内容
 - （6）消費者に春せりを訴求するための工夫・提案
 - （7）フェア終了後の継続取引につなげるための工夫・提案
 - （8）新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない場合の代替案

- 2 令和3年度ブランド化戦略対象品目「せり」「メカジキ」の確立支援業務におけるブランド化推進手法の評価と今後のブランド化推進における留意点の整理
 - （1）手法の評価と留意点等の整理の狙い
 - （2）助言を受ける有識者とヒアリング等の対象及び項目等の設定のイメージ
 - （3）評価の手法
 - （4）本評価により目指すべきゴールの設定・イメージ

- 3 県産ブランド品の利用拡大のための流通業関係者・実需者向けプロモーション
 - （1）イベント等の狙い及びターゲット
 - （2）イベント等の内容、実施方法及び開催時期
 - （3）イベント参加者に県産ブランド品を訴求するための工夫・提案
 - （4）イベント終了後の継続取引につなげるための工夫・提案
 - （5）新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない場合の代替案

- 4 包括的事項
 - （1）本業務における提案者の強み、独自の創意工夫ポイント
 - （2）成果指標に対する目標値

- 5 事業の実施体制
本事業を実施するに当たっての実施体制の詳細を記載すること。